



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニチイ学館
コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 正俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務本部長 (氏名) 寺田 孝一

TEL 03-3291-2121

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	67,720	△0.6	1,258	△27.1	788	△42.3	147	△85.9
26年3月期第1四半期	68,161	3.8	1,727	△7.3	1,367	△18.3	1,047	70.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 182百万円 (△80.0%) 26年3月期第1四半期 915百万円 (86.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.11	—
26年3月期第1四半期	14.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	176,457		61,900			34.9
26年3月期	176,246		62,327			35.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 61,567百万円 26年3月期 61,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,200	1.6	2,700	△16.4	1,700	△32.1	600	△63.9	8.59
通期	278,400	2.6	7,700	21.8	5,700	15.4	3,000	6.0	42.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	73,017,952 株	26年3月期	73,017,952 株
27年3月期1Q	3,134,104 株	26年3月期	3,133,768 株
27年3月期1Q	69,884,037 株	26年3月期1Q	69,886,123 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、平成26年4月の消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、金融政策、財政政策、成長戦略の「三本の矢」の一体的な改革により日本経済は緩やかな回復基調を辿りました。平成26年6月には経済回復を持続的な成長軌道へと乗せるべく「日本再興戦略」の改定及び「経済財政運営と改革の基本方針」が閣議決定され、企業の「稼ぐ力」の強化に向け、法人税の実効税率引下げや女性・若者・高齢者の活躍促進、外国人の活用、介護サービスの質の改善、介護職員の処遇改善等、具体的な方針・過程が示されました。

このような事業環境の中、長期利益の安定成長を目指し、組織体制の整備、事業基盤の強化を図るとともに、「業種カテゴリーの多角化」「地域的多角化」という中期経営戦略の基本方針のもと、事業拡大を進めてまいりました。

「業種カテゴリーの多角化」では、戦略事業として語学事業、保育事業、介護保険外サービス、医業経営支援サービス等の拡充に努めてまいりました。

「地域的多角化」では、中国において人材養成事業、ヒューマンサポート事業（介護・保育等）、サニタリー商品販売事業の展開を目指し、現地子会社とともに事業スキーム、事業モデルの構築を推し進めてまいりました。現在までに、中華人民共和国「民政部」直轄の「中民養老企画院」と戦略的提携合意書締結を果たしており、併せて現地介護事業者、家政事業者のグループ会社化を決議するなど、早期事業化に向け着実に体制整備を進めております。

経営成績につきましては、教育部門における雇用環境の改善及び資格制度の切替えによる受講生数の減少により減収・減益となりました。

医療関連部門・介護部門においては引き続き既受託病院の業務効率及び介護拠点効率の向上が進んでおります。教育部門においても、COCO塾ジュニアを中心に語学受講生数が着実に増加を続けており、既存・語学事業の一体的な事業運営改革による収益改善に努めたことにより、概ね計画通りに進捗しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は67,720百万円（前年同期は68,161百万円）、営業利益は1,258百万円（前年同期は1,727百万円）、経常利益は788百万円（前年同期は1,367百万円）、四半期純利益は147百万円（前年同期は1,047百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<医療関連部門>

既受託病院における業容拡大及び人材定着による業務効率の改善に注力したことにより、増収・増益となりました。

経営支援サービスの拡充では、4月の診療報酬改定による在宅生活支援体制の強化を受け、介護部門との連携により入院患者の在宅復帰支援に係る包括的且つ切れ目ないサービスの提案に努めてまいりました。

また、ITを活用したサービスや医療経営に係る各種セミナーの実施等、多面的に医療機関経営をサポートしてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は26,412百万円（前年同期は26,314百万円）、営業利益は2,286百万円（前年同期は1,855百万円）となりました。

<介護部門>

地域包括ケアに対応する事業基盤を構築するため、主力サービスの拡充や訪問看護サービス、認知症ケア等の地域ニーズに合致したサービス提供、サービス拠点の新規開設、医療機関との連携強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。その結果、各サービス共に利用者数は堅調に推移し、増収・増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における拠点開設状況は、在宅系介護サービスでは、居宅介護支援事業所を9カ所（全799カ所）、訪問介護事業所を8カ所（全1,120カ所※訪問入浴介護事業所含む）、通所介護事業所を4カ所（全371カ所）、訪問看護事業所を1カ所（全66カ所）開設いたしました。居住系介護サービスでは、グループホーム「ニチイのほほえみ」を3カ所（全265カ所）、有料老人ホーム「ニチイのきらめき」を2カ所（全60カ所）、有料老人ホーム「ニチイホーム」を1カ所（全55カ所）開設いたしました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は36,136百万円（前年同期は35,413百万円）、営業利益は3,239百万円（前年同期は3,149百万円）となりました。

<ヘルスケア部門>

主力サービスである家事代行サービス、配食サービス、ヘルスケア商品販売を中心に、介護保険外サービスの拡充に注力してまいりました。新規顧客獲得に向け、サービス内容の見直しや営業強化に注力した結果、家事代行サービスやヘルスケア商品の売上高が前年同期比較で2桁伸長となるなど、着実に成長し、増収・増益となりました。

平成26年6月には多様化する生活支援ニーズに対応するべく、家事代行サービスを「ニチイライフ」へリニューアルし、これまでの高齢者を中心としたサービス内容から子供から現役世代、高齢者まで全世代を対象とした幅広いラインナップへと改定いたしました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は856百万円（前年同期は811百万円）、営業利益は26百万円（前年同期は7百万円）となりました。

<教育部門>

既存教育事業では、雇用環境の改善により資格講座の低迷が続いているものの、受講生数の減少幅は縮小傾向にあり、底打ちの兆しが見えはじめました。現在、自治体からの就業訓練等の受託や医療関連部門、介護部門と連携した説明会等を積極的に開催しており、当社ならではの就業支援策を強化することで受講生数の回復に努めております。

語学事業につきましては、前期に引き続きCOCO塾ジュニアの効率展開を進めるとともに、既存教育事業との一体的な運営改革により事業効率の向上に努めてまいりました。COCO塾事業の活性化を図るため、COCO塾ジュニアのフランチャイズ展開、法人営業の強化、株式会社ジェイエスエスとの連携によるスイミングスクール会員へのルート開拓に注力してまいりました。

株式会社GABAにつきましては、引き続き受講生数が好調に推移しており、増収・増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は4,171百万円（前年同期は5,465百万円）、営業損失は1,974百万円（前年同期は営業損失1,169百万円）となりました。

<その他>

主力事業の付加価値向上を目指し、介護部門におけるセラピー犬活動（TCH）推進に係るセラピー犬の育成等、グループ事業に即した事業展開に取り組んでまいりました。また、事業基盤の強化として、グループ各社の体制整備や業務効率の改善に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は144百万円（前年同期は156百万円）、営業利益は102百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期の総資産は、前連結会計年度末に比べ210百万円増加し、176,457百万円となりました。主な要因は、現金及び預金などの減少により流動資産が1,073百万円減少し、リース資産の増加などにより固定資産が1,283百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ637百万円増加し、114,556百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加などにより流動負債が139百万円増加し、リース債務の増加などにより固定負債が497百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ426百万円減少し、61,900百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績はほぼ計画通りに推移しておりますため、現時点において平成26年5月14日に公表した内容からの修正はございません。

しかしながら、中国事業の開始に伴う影響につきましては、現在精査中であり、現時点では未定であります。今後の進捗推移等により、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が118百万円減少し、利益剰余金が96百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,595,734	7,495,174
受取手形及び売掛金	32,203,271	33,080,939
有価証券	3,501,938	3,601,235
商品及び製品	623,388	644,871
仕掛品	15,111	49,124
原材料及び貯蔵品	310,210	291,256
繰延税金資産	2,888,713	2,558,660
その他	9,258,717	9,602,297
貸倒引当金	△31,299	△30,897
流動資産合計	58,365,785	57,292,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,053,777	28,754,969
リース資産(純額)	27,884,574	29,594,367
その他(純額)	9,834,290	9,562,503
有形固定資産合計	66,772,643	67,911,840
無形固定資産		
のれん	18,446,825	17,986,967
その他	3,814,661	3,601,628
無形固定資産合計	22,261,486	21,588,595
投資その他の資産		
その他	29,253,196	30,071,685
貸倒引当金	△406,643	△407,673
投資その他の資産合計	28,846,552	29,664,012
固定資産合計	117,880,682	119,164,448
資産合計	176,246,468	176,457,110
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	861,540	780,608
短期借入金	4,014,826	7,201,199
未払法人税等	1,674,761	406,591
未払費用	15,669,460	16,464,037
賞与引当金	5,092,365	2,695,921
役員賞与引当金	39,700	24,850
その他	28,377,442	28,296,317
流動負債合計	55,730,097	55,869,526
固定負債		
長期借入金	17,316,153	15,948,431
リース債務	28,683,159	30,564,254
役員退職慰労引当金	167,784	160,391
退職給付に係る負債	5,786,553	5,739,757
資産除去債務	1,774,879	1,776,558
その他	4,460,592	4,497,704
固定負債合計	58,189,123	58,687,099
負債合計	113,919,220	114,556,626

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	38,335,223	37,880,524
自己株式	△5,374,688	△5,374,996
株主資本合計	62,248,540	61,793,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,037	26,572
為替換算調整勘定	58,966	59,104
退職給付に係る調整累計額	△332,870	△312,169
その他の包括利益累計額合計	△248,866	△226,492
少数株主持分	327,574	333,442
純資産合計	62,327,248	61,900,484
負債純資産合計	176,246,468	176,457,110

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	68,161,094	67,720,931
売上原価	53,489,243	54,019,060
売上総利益	14,671,850	13,701,870
販売費及び一般管理費	12,944,782	12,443,314
営業利益	1,727,068	1,258,556
営業外収益		
受取利息	34,927	41,039
受取賃貸収入	45,698	51,570
補助金収入	50,548	61,464
その他	74,484	56,322
営業外収益合計	205,658	210,397
営業外費用		
支払利息	483,980	645,749
賃貸費用	13,651	15,865
持分法による投資損失	-	11,305
その他	67,943	7,452
営業外費用合計	565,575	680,373
経常利益	1,367,151	788,581
特別利益		
投資有価証券売却益	1,030,370	-
その他	850	-
特別利益合計	1,031,220	-
特別損失		
固定資産除却損	26,187	5,615
固定資産売却損	-	520
投資有価証券評価損	49,999	-
貸倒引当金繰入額	25,000	-
減損損失	-	13,042
その他	-	3,215
特別損失合計	101,186	22,395
税金等調整前四半期純利益	2,297,185	766,185
法人税、住民税及び事業税	307,337	328,834
法人税等調整額	930,034	276,743
法人税等合計	1,237,372	605,577
少数株主損益調整前四半期純利益	1,059,813	160,608
少数株主利益	12,361	13,368
四半期純利益	1,047,451	147,239

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,059,813	160,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124,506	1,534
為替換算調整勘定	△19,871	137
退職給付に係る調整額	-	20,701
その他の包括利益合計	△144,377	22,374
四半期包括利益	915,435	182,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	903,073	169,613
少数株主に係る四半期包括利益	12,361	13,368

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(中国における合弁会社の設立)

当社は、平成26年7月1日に、中華人民共和国「民政部」直轄の中民養老企画院と戦略的提携合意書を締結し、中国全土での展開を視野に事業スキーム、事業モデルの構築を推し進めてまいりましたが、この度、本提携合意に基づき新設された「北京至愛宏宇科技有限公司」との間で合弁会社を設立することで合意し、平成26年7月31日付で合弁契約を締結いたしました。

1. 目的

当社の中国現地法人および本年9月末を目途に孫会社化する予定の現地介護事業者・家政事業者とともに「至護グループ」を形成し、標準化・専門化された良質で効率的な介護の普及と、健全な介護市場の形成に寄与することを目的としております。

2. 合弁会社の概要

- | | | |
|-----------|---|------------------|
| (1) 名称 | : 至護管理有限公司（仮称） | |
| (2) 所在地 | : 北京市朝陽区 | |
| (3) 事業内容 | : 人材養成研修事業
介護施設等の福祉施設運営事業
サニタリー商品卸事業
企業管理コンサルティング等 | |
| (4) 資本金 | : 5,000万人民元 | |
| (5) 設立年月日 | : 平成26年8月（予定） | |
| (6) 出資比率 | 北京至愛宏宇科技有限公司 | 51%（出資額 2,550万円） |
| | 株式会社ニチイ学館 | 49%（出資額 2,450万円） |

(子会社による中国現地法人の持分取得)

当社100%子会社である「日醫香港有限公司（以下、ニチイ香港）」は、平成26年7月7日開催の取締役会において、中国現地の民間企業10法人の持分を取得し、子会社化（当社孫会社化）することを決議いたしました。

1. 目的

当社は、平成26年7月1日、中華人民共和国民政部が直轄する「中民養老企画院」と戦略的提携合意書を締結し、中国全土での事業展開に向け、大きな一歩を踏み出しました。

この度の、ニチイ香港による現地企業10社の子会社化は、中国戦略の次なるステップであり、北京市、重慶市、瀋陽市、深圳市、江門市、梅州市の6都市における養老介護、家政服務等に係る人材、顧客、ノウハウ等の経営基盤の取得を目的としております。

当該10社を含む当社グループと、中民養老企画院の協力のもとで新設予定の合弁会社（至護管理有限公司（仮称））は、中国語で最高のケアを意味する「至護グループ」を形成し、中国における新標準型ケアの普及・啓蒙に努めてまいります。

当該10社が持つ地域に密着した事業基盤と、当社グループが培ってきた人材養成・介護サービスノウハウ、更には中民養老企画院の強力なインフラ整備推進力の融合により、上記6都市において、人材養成事業、養老介護事業、産前産後ケア事業、ベビーシッター事業、サニタリー商品販売等、良質なケアサービスの提供を推し進めるものであります。

2. 持分取得の対象者

同社持分保有者（経営者等）

3. 取得する子会社の概要

- | | |
|-------|----------------------------|
| ①名称 | 日醫香港有限公司 |
| ②所在地 | 香港中環 |
| ③事業内容 | 中国事業関連会社の統括業務、コンサルティング業務など |
| ④資本金 | 2,500万HKD（ニチイ学館100%出資） |

4. 取得対象会社の概要

- (1) ①名称 北京三傑聖一人力資源有限公司
②所在地 北京市朝陽区
③事業内容 企業管理コンサルティング、労務派遣、清掃サービスなど
④資本金 2,000千元
⑤持分取得時期 未定
⑥取得価額 ※
⑦取得後持分比率 66.7%
- (2) ①名称 重慶凱爾老年公寓管理有限公司
②所在地 重慶市江北区
③事業内容 老年公寓管理及び関連情報管理コンサルティングなど
④資本金 1,000千元
⑤持分取得時期 未定
⑥取得価額 ※
⑦取得後持分比率 51.0%
- (3) ①名称 瀋陽助尔家政服務有限公司
②所在地 遼寧省瀋陽市
③事業内容 家事代行サービス、清掃サービスなど
④資本金 100千元
⑤持分取得時期 未定
⑥取得価額 ※
⑦取得後持分比率 51.0%
- (4) ①名称 中家グループ(7社)
②所在地 広東省深圳市、広東省江門市、広東省梅州市
③事業内容 家事代行サービス、清掃サービスなど
④資本金 計5,300千元
⑤持分取得時期 未定
⑥取得価額 ※
⑦取得後持分比率 50.8%

※ 取得価額は合計で59,295千元(予定)であります。